

美作大学は、地域唯一の大学として、教育・人材育成や地域の経済・文化を支える代替困難な存在であり、その存続が危ぶまれている現状において、早急な対策が必要となっています。当会議で多角的な議論を重ねた結果、現時点では、**公立化は他の方策と比べ、学生募集や財務基盤の強化の面でより実現可能性が高い**と評価されています。一方で、**公立化には将来的な市の財政負担リスクを伴うほか、大学の魅力向上に向けた大学自身と津山市の不断努力が不可欠**であることなどにも留意が必要です。

公立化以外の選択肢（私立のままでの存続）は、収支シミュレーションが示すように累積赤字の拡大が見込まれ、**自助努力のみで持続可能な経営基盤を再構築することは極めて困難な道のり**です。

また、公立化の検討に当たっては、附属幼稚園のあり方について、市内全体の幼児教育体制も視野に入れながら、一体的に検討する必要があります。

津山市並びに市民の皆様には、**公立化の是非を「大学を核とした持続可能なまちづくりを実現するための未来への布石」と位置付け、短期的な視点や主観に左右されず、慎重かつ十分な議論を尽くし、地域全体にとって最適な判断がなされることを期待**します。

1. 公立化検討の要望内容

P.16

美作学園が**公立化を要望している部門は、美作大学及び美作大学附属幼稚園**です。公立化した場合、学園から大学と幼稚園の運営に必要な**土地や建物、設備備品、図書等の無償譲渡と、運営経費として約8億円が寄附される**見込みです。また、学園が退職金の精算、借入金の返済を行うため、**負債を引き継ぐことはありません**。

2. 大学を取り巻く環境と美作大学の現状

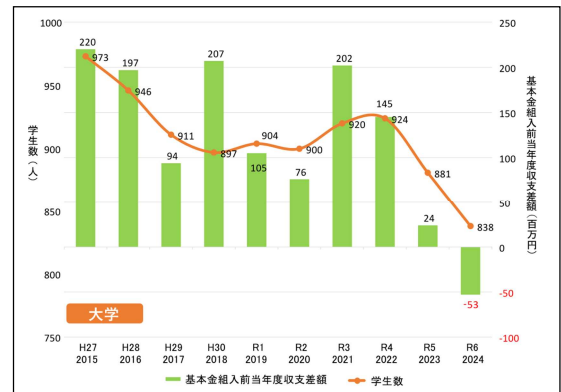
2-1. 大学を取り巻く厳しい環境：地方の小規模私立大学では志願者数の減少や定員割れが進む

P.8・15・48

近年、急速な少子化の進行、進学者の国公立志向・大都市志向の高まり、国の修学支援新制度の拡充などの複合的要因により、**地方の小規模私立大学は全国的に志願者数の減少や定員割れに直面**しています。将来にわたり大学を存続させるためには、**安定した経営基盤の早期確立が喫緊の課題**とされています。

- **定員充足率**：美作大学と同規模の大学の全国平均充足率は83.5%で、美作大学でも2023年度以降は入学者が定員を下回る状況が続いており、2024年度には収容定員充足率も100%を下回りました。

- **経営悪化**：2022年度までは大学・短大で黒字を維持していましたが、学生数の減少により2023年度以降赤字となっています。2025年度から短期大学部の学生募集を停止するなど、経営改善に取り組んでいますが、大学単独でも2024年度には赤字となっている状況です。



2-2. 津山市にとっての美作大学の存在意義：地域の持続的なまちづくりに不可欠な存在

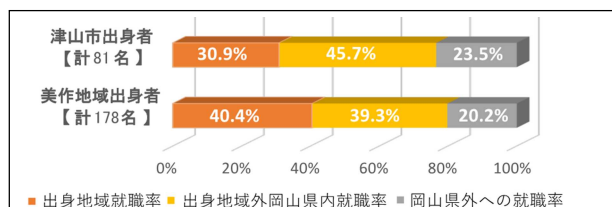
P.14

美作大学は、「食と子どもと福祉」の分野で質の高い専門職人材を輩出するとともに、教育・研究活動を通じて地域の課題解決や活力創出に寄与しており、**持続可能なまちづくりに欠かせない存在**であると認識されています。

- **教育実績**：小規模大学の強みを活かした実践的な教育活動や親身な指導により、管理栄養士、小学校教員、社会福祉士などの国家試験や採用試験で高い合格률을維持しています。
- **地域貢献**：卒業生の約9割が専門職として就職し、津山市出身者では約3割が地元就職しています。美作地域の小学校新規採用教員の約2割は美作大学出身者が占めるなど、地域の人材育成機能を担っています。

国家試験・教員採用試験の状況（2024年度）

	食物学科	児童学科	社会福祉学科
現役合格率	■ 管理栄養士国家試験 81.2%	■ 小学校教員採用試験 70.0% ■ 公立保育園・幼稚園採用試験 75.0%	■ 社会福祉士国家試験 97.9%
合格者数/受験者数	69名/85名	（小学校）21名/30名 （幼児）12名/16名	47名/48名
全国平均	80.1%（現役合格率）	小学校教員採用試験 46.3%（既卒含む）	75.2%（現役合格率）

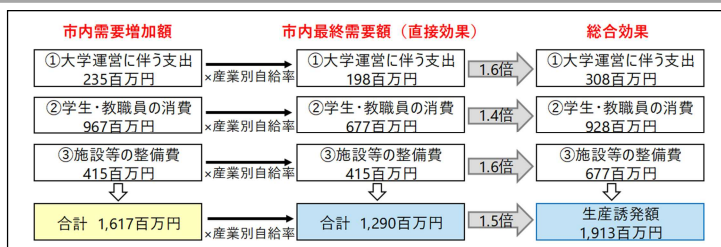


2-3. 美作大学が地域経済に与える影響：津山市への経済波及効果は毎年約 19 億円にのぼる

P.17

美作大学の存在は、経済波及効果をはじめ、津山市に様々な好影響をもたらしています。学生・教職員が地域で暮らすことで約 1,000 人の人口増加につながっており、市の税金等は、市民税と地方交付税だけで約 6,000 万円の増収につながっています。さらに、学生のアルバイトも地域経済を支える貴重な労働力となっています。

- **経済波及効果**：大学が立地していることによる津山市への経済波及効果（生産誘発額）は、学生や教職員の消費活動、大学の運営経費や施設整備などの合計で、約 19 億 1,300 万円になると推計されています。



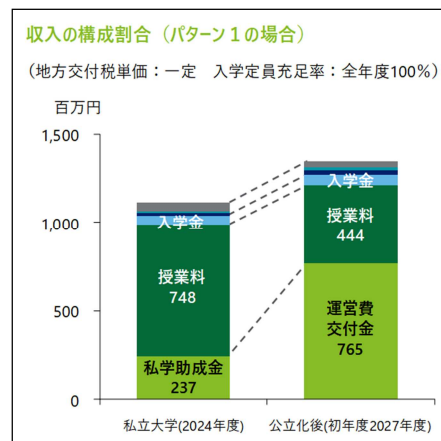
3. 大学存続に向けた検討

3-1. 公立大学の現状と公立化により期待される効果：学生の増加による安定した財務基盤の確保

P.19-21・26

私立大学の公立化事例では、公立化後、多くの大学で志願者が大幅に増加し、定員充足率も 100%を超える高水準で安定的に推移しています。

- **財務基盤**：美作大学を公立化した場合、現在よりも授業料が安くなるとともに、国からの地方交付税を財源とする運営費交付金が増加します。学生 1 人当たりの比較では授業料が約 45 万円安くなるのに対し、国からの補助は約 60 万円の増加が見込まれ、公立化した場合に入学定員が充足する想定試算では、私立大学の収入と比較して大幅に増加し、安定した財務基盤の確保が見込まれます。
- **学生確保**：公立化による学費の低廉化や知名度・ブランド力の向上により、学生確保の可能性が大幅に高まることが期待されます。高校生アンケートでも、公立化した場合、美作大学への進学に興味・関心をもつ生徒が約 2 倍に増えることが示されています。

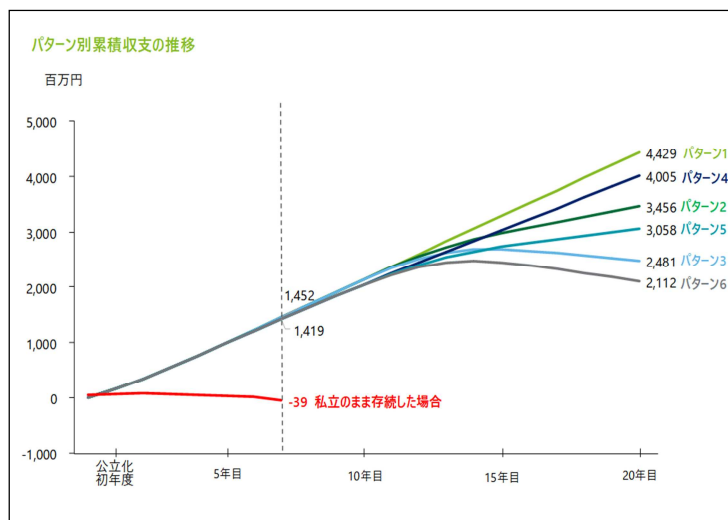


P.22-28

3-2 私立のまま存続した場合と公立化した場合の収支の試算：公立化すると収支は大幅な改善が見込まれる

私立のまま存続した場合、学生納付金や私学助成金の収入が減少し続け、大学の経常収支は継続的な赤字が見込まれます。一方、公立化した場合、最も厳しい試算でも公立化後 20 年目時点で 20 億円以上の累積黒字を維持できる見込みとなっています。

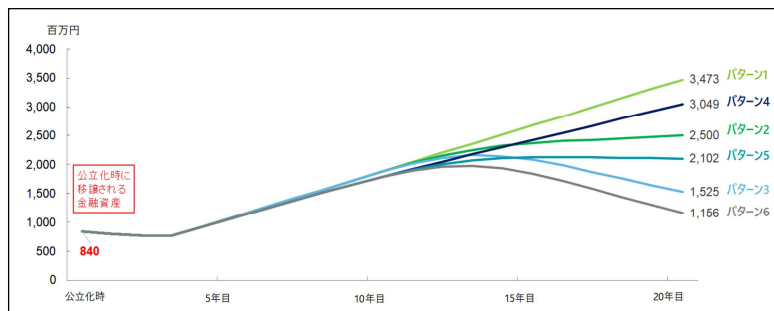
- **私立のまま存続した場合**：学生数の減少により収支は年々悪化し、経費削減の努力を続けたとしても恒常的な赤字となり、施設改修等の積立もできないため、大学の存続が危ぶまれる状況になると考えられます。
- **公立化した場合**：最も条件の良いパターン 1（定員充足率 100%、交付税単価維持）では、公立化後 20 年目に 44 億円、最も厳しいパターン 6（定員充足率 75%、交付税単価漸減）でも 21 億円程度の累積黒字を維持できる見込みとなっています。



3-3. 公立化した場合の施設改修費等を含む収支見込み：公立化後 20 年間は累積黒字を維持できる見込み P.29

現状の大学施設は耐震改修が完了しており、今後施設の適切な維持管理を行うためには、公立化後 20 年間で約 18 億円が必要になると見込まれています。

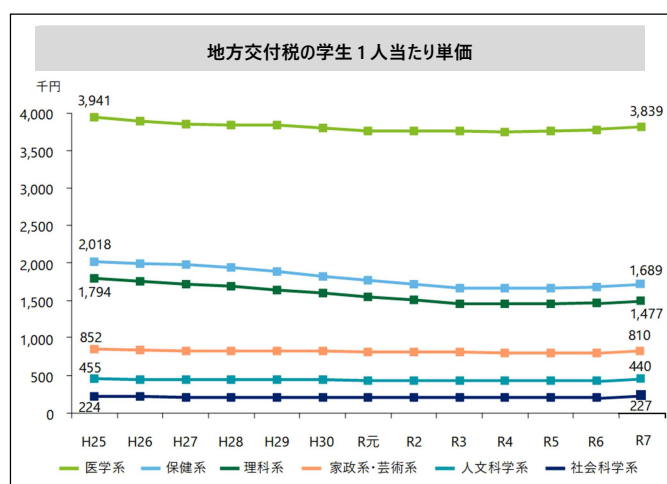
- **施設改修費等を含む収支の試算：**施設改修費等の 18 億円を含めた試算では、公立化後 20 年目の累積収支は、最も厳しいパターン 6（定員充足率 75%、交付税単価漸減）でも 10 億円以上の黒字を維持できる見込みとなっています。



3-4. 公立化に伴う課題・リスク：市の財政負担・定員確保のリスクや地域貢献の責務を負う P.19-20・30・35-37

公立化は現時点で大学存続の有力な選択肢ですが、永続的な安定性を約束するものではなく、市と大学が一体となって乗り越えるべき課題やリスクも存在します。

- **施設更新費用：**将来的に大学のすべての施設を同規模で建て替えると仮定した場合、現時点では約 140 億円が必要になると試算しており、追加的な支出が生じる可能性があります。
- **地方交付税の縮減リスク：**大学運営の財源として国から交付される地方交付税の学生 1 人当たり単価は長期的には減少傾向にあり、将来的な市の財政負担が増大する可能性があります。
- **定員割れリスク：**公立化しても学生確保が長期的に安泰とは限らず、大学の魅力向上や収支改善の取組など、不断の経営努力が求められます。
- **地域人材流出の懸念：**全国から多くの学生が集まる一方で、地域内出身者の入学割合や地域内での就職割合が低下する傾向が見られ、学生の地域定着を促す実効性ある対策が求められます。
- **地域貢献の責務：**まちづくりへの貢献に対する地域社会からの期待が一層高まることから、教員の教育・研究活動とのバランスを図るなど、持続可能な体制づくりが求められます。



3-5. 公立化以外の存続方策の検討：他の選択肢にも多くの課題があり、即効性や実現可能性に乏しい P.32-34

津山市が単独で公立化する以外の選択肢として、「大学の更なる自助努力」「他法人への経営譲渡」「市による独自支援」「広域での取組」について検討を行いました。しかし、いずれの方策も即効性や実現可能性に乏しく、大学と地域の持続的発展を両立させるためには、多くの課題を抱えていると評価されています。

- **自助努力：**授業料引き上げや短期大学の廃止、人件費等の経常経費削減など、経営努力を重ねていますが、私立大学のままでは赤字が継続し、累積赤字は更に拡大すると予測されています。
- **経営譲渡：**美作大学の立地条件や学部構成などの要因から、魅力的な譲渡先を見つけることは非常に難しい状況であると考えられます。
- **市による独自支援：**継続的な財政支援は市の財政に大きな負担となり、大学の根本的な経営改善にもつながりにくいと考えられます。
- **広域での取組：**周辺自治体にとっては、定住人口の増加や経済波及効果が限定的で、一般的に、国からの交付税措置もないため、大学運営に参加するメリットがそれほど期待できず、広域による共同運営の実現は容易ではないと考えられます。地域内入学・地域内就職の促進に向けた入学金減免や奨学金制度の導入などの面で検討の余地があります。

高校生・事業者アンケート、事業者ヒアリングなどのニーズ調査の結果を踏まえ、地域ニーズが相対的に高いと判断された「人文学」「教育学」「経済・経営・商学」「理学」「工学」「情報・データサイエンス」「看護」の7分野について検討を行った結果、**「工学」「情報・データサイエンス」「看護」の3分野が望ましい新学部として高評価**となりました。しかし、**新学部の設置には、多額の初期投資に必要となる相応の財政負担や、全国的に不足している教員をどのように確保するのかといった課題**もあり、引き続き検討が必要になります。

- **初期コスト**：新学部設置に必要となる初期コスト（校舎整備・設備備品等）は、「工学」「看護」で約30億円、「情報・データサイエンス」で約20億円と多額の投資が必要になります。

- **運営収支**：公立大学として設置した試算では、いずれの学部も経常収支は2億円から2.5億円の黒字となる見通しで、施設更新などの積立てが必要になるものの、運営が成り立つ可能性が示されています。

- **優先事項**：地域ニーズを反映した新学部の検討は重要であるものの、まずは現状の美作大学の存続を可能とするための安定的な経営基盤の確立が最優先事項となります。その上で、新学部設置といった大規模な事業については、将来のリスクとリターンを見据え、総合的に判断することが求められます。

新たな学部・学科案の整理

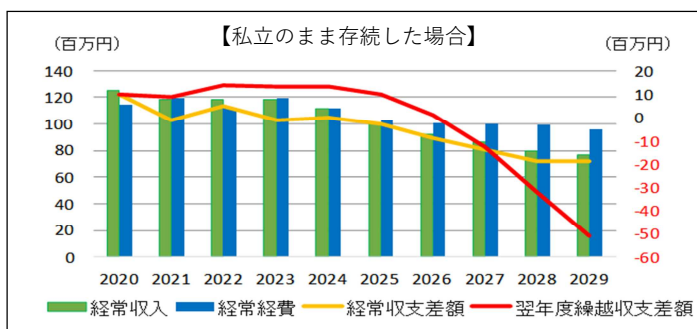
学部・学科案	総合評価	地域ニーズ・需要					将来性	経営面
		高校生アンケート		事業者アンケート	(参考) 事業者ヒアリング	地域性		
		男子	女子					
人文学	△	○	◎	-	△	△	△	△
教育学	○	○	◎	△	△	◎	○	△
経済・経営・商学	○	◎	○	◎	△	○	○	△
理学	△	◎	-	○	○	△	○	△
工学	◎	◎	-	◎	○	◎	◎	△
情報・データサイエンス	◎	○	-	◎	◎	○	◎	○
看護	◎	-	◎	○	◎	◎	◎	△

5. 美作大学附属幼稚園の現状と公立化の論点

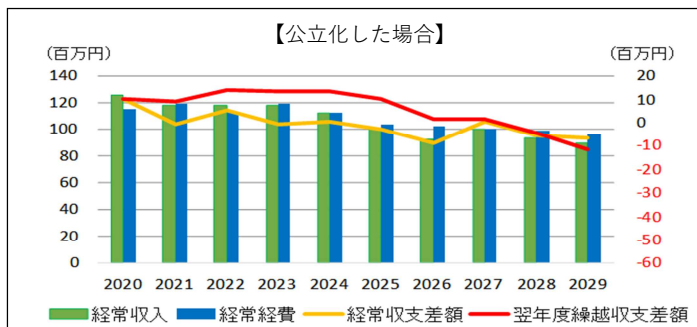
美作大学附属幼稚園は、大学の教育・研究と密接に関係し、地域の子育て支援拠点としても重要な役割を担っています。そのため、**美作学園としては大学と附属幼稚園は「不可分な関係」にあると認識**しています。

一方で、**市内全体の幼児教育施設では大きな定員割れが生じており、今後も更なる悪化が見込まれています。**

- **私立のまま存続した場合**：園児数の減少により収入が減少しています。幼稚園は通園可能な範囲の子どもの数に依存するため、今後、園児数の維持・確保はより困難になると考えられます。そのため、現状は経費削減によりほぼ収支均衡を維持していますが、今後は赤字が拡大していく可能性が高い状況となっています。



- **公立化した場合**：収入は私立のままだに比べ増加し、収支の改善が見込まれます。しかし、安定した財源が確保されても、園児数が減少傾向であるため、今後、赤字が拡大していくと見込まれています。根本的な課題である園児数の減少が止まらない限り、長期的には市の負担が増加していくと想定されています。



- **公立化検討の論点**：①大学にとっての附属幼稚園の必要性、②幼稚園のみ私立のまま存続した場合の教育内容や大学との連携の維持可能性、③市内全体の幼児教育利用ニーズ、④市の財政負担の4つの論点を踏まえ、総合的に判断することが求められます。